

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年8月29日
【事業年度】	第18期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
【会社名】	株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
【英訳名】	Village Vanguard CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 菊 地 敬 一
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1
【電話番号】	0561-63-3031
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中 根 雅 行
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1
【電話番号】	0561-63-3031
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中 根 雅 行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月
売上高 (千円)	7,250,725	8,726,720	11,276,748	14,016,724	18,231,108
経常利益 (千円)	616,900	714,790	1,005,111	1,582,334	1,972,856
当期純利益 (千円)	281,318	379,484	493,465	875,878	1,064,153
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	301,450	425,350	997,210	1,774,840	1,774,840
発行済株式総数 (株)	6,208	7,116	16,724	18,334	18,334
純資産額 (千円)	1,270,444	1,974,439	3,613,484	6,044,623	7,108,777
総資産額 (千円)	7,440,802	8,038,851	9,330,744	11,655,844	13,554,034
1株当たり純資産額 (円)	204,646.37	277,464.78	216,065.81	329,694.75	387,737.38
遡及修正後の1株当たり純資産額 (円)	102,323.18	138,732.39	216,065.81	329,694.75	387,737.38
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	2,800
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	45,315.40	59,893.42	34,603.92	51,863.98	58,042.62
遡及修正後の1株当たり当期純利益 (円)	22,657.70	29,946.71	34,603.92	51,863.98	58,042.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	57,774.05	—	51,854.77	57,834.42
遡及修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	28,887.02	—	51,854.77	57,834.42
自己資本比率 (%)	17.1	24.6	38.7	51.9	52.4
自己資本利益率 (%)	24.9	23.4	17.7	14.5	16.2
株価収益率 (倍)	—	12.24	27.48	20.82	29.80
配当性向 (%)	—	—	—	—	4.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	474,250	543,916	481,392	199,638	77,267
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△499,036	△236,477	△288,413	△422,229	△737,702
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,336,809	△60,204	710,447	385,344	98,291

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,596,074	1,843,308	2,746,734	2,909,012	2,344,896
従業員数 (外, 平均臨時雇用者数) (名)	59 (313)	72 (400)	88 (500)	108 (640)	137 (1,016)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成14年5月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 5 平成16年5月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 平成14年5月期における株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 7 平成15年5月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 8 当社は、平成15年10月20日付にて、1株を2株に株式分割を行っております。遡及修正後の1株当たり指標につきましては、当該株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

2 【沿革】

現代表取締役である菊地敬一が、昭和61年11月に個人商店として本店(名古屋市天白区)を創業し、書籍・雑貨の販売を開始いたしました。その後、昭和63年10月に有限会社ヴィレッジバンガードを設立、平成3年6月に当社初のFC店舗5号店を開店いたしました。

また、店舗形態としては、当社初のインショップである生活創庫名古屋店(直営店舗、現在閉店)を平成7年4月に開店いたしました。

また、出店地域としては、平成8年9月に関西へ初出店である神戸ハーバーランド店(直営店舗)を開店、平成9年6月に関東へ初出店であるリズム店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年8月に北海道へ初出店である札幌店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年11月に九州へ初出店であるラフォーレ小倉店(直営店舗)を開店いたしました。

また、旗艦店としては、平成10年4月に東京都世田谷区北沢のマルシェ下北沢に下北沢店(直営店舗)を開店いたしました。

年月	事項
平成10年5月	株式会社ヴィレッジバンガードコーポレーションに組織形態及び社名を変更。
平成11年3月	静岡県静岡市川合に直営及びFCを併せて50店舗目であるパレード静岡川合店(FC店舗)を出店。
平成12年6月	愛媛県松山市一番町に四国で初出店であるラフォーレ松山店(直営店舗)を出店。
平成12年9月	青森県八戸市三日町に直営50店舗目である八戸レック店(直営店舗)を出店。
平成13年9月	北海道札幌市北区に直営及びFCを併せて100店舗目である札幌パセオ店(直営店舗)を出店。
平成14年11月	本社を愛知県愛知郡長久手町塚田526番地から愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地に登記変更。
平成15年2月	初の飲食事業であるダイナー阿佐ヶ谷店(直営店舗)を出店。
平成15年4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。 (日本証券業協会は平成16年12月にジャスダック証券取引所に移行しております)
平成16年1月	本社を愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地から愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1に登記変更。
平成16年4月	北海道旭川市に直営100店舗目であるイオン旭川西店(直営店舗)を出店。
平成17年11月	茨城県水戸市に直営150店舗目であるイオン水戸店(直営店舗)を出店。

3 【事業の内容】

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)を複合的に陳列して販売する小売業であります。当社の事業内容は次のとおりであります。

品目区分の特徴

- 書籍…………… 当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。
- SPICE …………… 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の書籍及びニューメディア(CD・DVD類)以外の商品を指します。「SPICE」とは、
SELECT…えり抜きの・選ばれた
POP…ポピュラーな・華々しい
INTELLIGENCE…知性的な
CULTURE…文化的な
ENTERTAINMENT…楽しみ・楽しませる
という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。
- ニューメディア… CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、クルマやバイク、映画に関する映像ソフト等を扱っております。
- その他…………… FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。

品目別の売上高構成比率は、次のとおりであります。

区分	売上高構成比率(%)		
	第16期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	第17期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
SPICE	67.5	70.0	72.0
書籍	24.0	21.2	19.4
ニューメディア	5.8	6.5	6.4
その他	2.7	2.3	2.2
合計	100.0	100.0	100.0

当社では、他品目の商材を混在させ、内容的つながりを重視し、楽しさを感じさせる売場空間の創造に努めております。それぞれの具体的な販売方法は以下のとおりであります。

販売方法の特徴

他品目の商材を混在させた陳列…

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」等のようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」等、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の内容的つながりを重視した陳列…

書籍は出版社やシリーズ、文庫や新書などの版形、SPICEはキーホルダーやTシャツ等といった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」等といった、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造…

上記記載の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけではなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じさせるような売場空間の創造に努めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
137(1,016)	30.2	3.2	4,808

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 従業員が前事業年度末に比べて29名増加しておりますが、主として事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、現在、外需を中心に一部弱い動きがあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などから個人消費にも増加傾向が見られるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

当社の属する小売業界においても、業績を伸ばしている会社もある一方で、競争は一段と厳しさを増しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗38店・FC店舗4店を出店し、直営店舗2店・FC店舗7店を閉鎖いたしました。その結果、当事業年度末では直営店舗172店、FC店舗34店の合計206店舗となりました。

新規店は、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を活発化させました。

店舗に対しては、トップマネジメント体制の構築によりマネージャーが積極的に店舗視察を行い、現場での直接的な指導・教育を実施しました。また、エリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を増やし、他店舗との仕入・販売技術や店舗運営の情報交換を行うことにより収益拡大を目指しました。

一方では他店舗への研修制度を導入し、より多くの経験と知識を身に付けることによる、従業員の再教育を行いました。その結果、当事業年度における既存店の売上高前年同期比は3.7%と長引く不況に関わらず前年を上回ることができました。

当事業年度の業績は売上高18,231,108千円(前年同期比30.1%増)、経常利益1,972,856千円(同24.7%増)、当期純利益は1,064,153千円(同21.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が1,922,493千円(前年同期比23.9%増)となりましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得にともなう支出の増加がありました。その結果、当事業年度末には2,344,896千円となり、前事業年度末より564,115千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は77,267千円(前年同期122,370千円減)となりました。

これは主に、売上高が拡大したことにより税引前当期純利益が1,922,493千円となったものの、相次ぐ出店に伴うたな卸資産の増加1,802,973千円、法人税等の支払835,964千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は737,702千円(前年同期315,473千円増)となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が410,770千円あったためと、差入

保証金への支出が141,561千円、新規貸付による支出100,000千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は98,291千円(前年同期287,052千円減)となりました。

これは主に、長期借入による収入が900,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,009,307千円となったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

前事業年度及び当事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
SPICE	6,615,349	146.4	9,013,379	136.2
書籍	2,681,982	121.1	2,992,684	111.6
ニューメディア	785,856	149.0	979,780	124.7
その他	47,099	159.6	73,380	155.8
合計	10,130,286	139.0	13,059,224	128.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
SPICE	9,812,794	128.9	13,131,824	133.8
書籍	2,973,272	109.9	3,532,546	118.8
ニューメディア	908,039	137.9	1,170,482	128.9
その他	322,619	106.4	396,254	122.8
合計	14,016,724	124.3	18,231,108	130.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
	売上高(千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高(千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)
北海道14店	1,053,703	7.5	138.4	1,354,484	7.4	128.5	新店2店
青森県6店	425,299	3.0	132.0	499,839	2.7	117.5	新店1店
岩手県2店	212,953	1.5	119.9	266,861	1.5	125.3	

地 域 (注1)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
	売上高(千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高(千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備 考 (注2)
宮城県3店	195,723	1.4	224.3	350,042	1.9	178.8	新店2店
秋田県3店	203,311	1.5	112.8	261,870	1.4	128.8	新店1店
福島県1店	148,192	1.1	100.4	152,202	0.8	102.7	
茨城県1店	—	—	—	82,576	0.5	—	新店1店
新潟県4店	254,543	1.8	105.2	394,040	2.2	154.8	新店1店
栃木県1店	57,193	0.4	—	92,288	0.5	161.4	
埼玉県6店	246,210	1.8	258.9	463,067	2.5	188.1	新店3店
千葉県10店	462,861	3.3	263.5	771,398	4.2	166.7	新店4店
東京都11店	1,893,747	13.6	95.2	2,181,623	12.0	115.2	新店2店
神奈川県7店	633,700	4.5	106.7	764,946	4.2	120.7	新店4店 退店1店
石川県1店	92,625	0.7	98.1	90,768	0.5	98.0	
富山県2店	215,625	1.5	108.0	252,960	1.4	117.3	
長野県1店	123,461	0.9	116.6	139,849	0.8	113.3	
静岡県3店	254,479	1.8	117.0	372,581	2.0	146.4	新店1店 退店1店
愛知県23店	2,296,453	16.5	117.2	2,531,426	13.9	110.2	新店3店
三重県5店	436,557	3.1	109.7	425,275	2.3	97.4	新店1店
滋賀県4店	327,184	2.3	204.5	376,461	2.1	115.1	
京都府2店	328,795	2.3	101.3	326,977	1.8	99.4	
奈良県3店	212,202	1.5	184.8	351,821	1.9	165.8	新店1店
大阪府11店	758,589	5.4	177.3	1,308,927	7.2	172.5	新店2店
兵庫県6店	309,534	2.2	87.8	370,039	2.0	119.5	新店2店
鳥取県1店	—	—	—	63,487	0.4	—	新店1店
岡山県2店	170,073	1.2	113.8	192,042	1.1	112.9	
広島県4店	276,315	2.0	189.8	424,580	2.3	153.7	
徳島県2店	64,543	0.5	407.3	93,099	0.5	144.2	新店1店
愛媛県3店	257,750	1.8	100.5	257,670	1.4	100.0	
高知県1店	74,346	0.5	—	99,114	0.5	133.3	
福岡県12店	688,686	4.9	119.1	990,946	5.4	143.9	新店3店
大分県2店	201,084	1.4	104.3	224,356	1.2	111.6	
佐賀県2店	171,965	1.2	123.8	218,125	1.2	126.8	
宮崎県2店	115,122	0.8	110.0	227,882	1.3	197.9	
長崎県1店	87,299	0.6	117.9	103,641	0.6	118.7	

地 域 (注1)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
	売上高(千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高(千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備 考 (注2)
熊本県5店	207,700	1.5	113.7	340,991	1.9	164.2	新店2店
沖縄県2店	161,846	1.2	2901.7	271,126	1.5	167.5	
小計169店	13,619,683	97.2	124.1	17,689,399	97.0	129.9	
その他3店 (注4)	397,040	2.8	130.3	541,708	3.0	136.4	
合計172店	14,016,724	100.0	124.3	18,231,108	100.0	130.1	

- (注) 1 地域の店舗数は当事業年度の店舗数を示しております。
2 当事業年度の店舗の出退店状況を記載しております。
3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。
4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上及びモバイル売上があります。当事業年度末現在でのFC店舗数は34店舗であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 人材育成システム

当社は、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性(店舗のバリエーション)を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

(2) 飲食事業と他業態事業について

当社は、より幅広い顧客層の獲得を目指した商材、ショップコンセプトの開発を進める中で、商品構成及び陳列方法を再構築した「new style」は、当事業年度末現在8店舗を運営展開しております。

同時に、キッズ&ファミリー向けの新業態「QK」という新規業態を開発し、当事業年度末現在1店舗を運営開始しました。

あわせて当社は飲食事業として、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」を平成15年2月に東京都杉並区に1号店を出店して以来、当事業年度末現在3店舗を運営展開しております。今後、飲食事業に係る人材の育成を強化し、飲食事業の売上拡大に努めてまいります。

なお、既存事業である「ヴィレッジヴァンガード」と他事業形態との同一施設内での複数店舗展開は、当事業年度末現在7施設となりました。今後も同一施設内での複数出店により出店余地を拡大してまいります。

また平成15年11月より当社は、携帯電話端末を用いて当社の商品が購入できるサービス「ヴィレッジヴァンガードモバイル」、当該WEBサイトの企画・コンテンツの充実と並行して、「YAHOO! Shoppingサイト」にも出店する等積極的に展開をする事により売上も順調に推移しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年8月29日)現在において、当社が判断したものであります。

(1) 出店戦略について

当社は直営店舗とFC店舗を全国の都市部に展開しており、主に書籍、SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)の販売を行っております。当事業年度末現在の店舗数は直営店舗172店・FC店舗34店となっており、今後も全国の都市部に直営店舗を展開していく方針であります。現在はFC店舗の積極的な募集は行っておりません。

店舗形態としては、ファッションビルやショッピングセンター内に店舗しているインショップ店と当社が単独で出店するロードサイド店がありますが、近年においてはインショップ店の店舗が増加しております。

当事業年度末現在の直営店舗172店の内、148店がインショップ店であり、同一のディベロッパーに集中しないよう留意して出店しておりますが、今後、ディベロッパー各社の出店状況や出店先ディベロッパーの店舗の閉鎖や倒産等により業績に影響を受ける可能性があります。

なお、最近3事業年度末の形態別店舗数の推移は下表のとおりとなっております。

(単位：店)

回次		第16期	第17期	第18期
決算年月		平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
直営店舗	インショップ店	82	113	148
	ロードサイド店	19	23	24
	合計	101	136	172
FC店舗	インショップ店	15	15	14
	ロードサイド店	21	22	20
	合計	36	37	34
合計		137	173	206

(2) ビジネスモデルについて

①取扱商品及び販売方法について

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、主に書籍、SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)を複合的に陳列して販売する小売業であり、販売品目の特徴は以下のとおりであります。

- 書籍 … 当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。
- SPICE … 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の書籍及びニューメディア(CD・DVD類)以外の商品を指します。「SPICE」とは、
SELECT…えり抜きの・選ばれた
POP…ポピュラーな・華々しい
INTELLIGENCE…知性的な
CULTURE…文化的な
ENTERTAINMENT…楽しみ・楽しませる
という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。
- ニューメディア … CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、クルマやバイク、映画に関する映像ソフト等を扱っております。

当社では、他品目の商材を混在させ、内容的つながりを重視し、楽しさを感じさせる売場空間の創造に努めております。それぞれの具体的な販売方法は以下のとおりであります。

他品目の商材を混在させた陳列…

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」等のようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」等、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の内容的つながりを重視した陳列…

書籍は出版社やシリーズ、文庫や新書などの版形、SPICEはキーホルダーやTシャツ等といった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」等といった、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造…

上記記載の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけでなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じさせるような売場空間の創造に努めております。

②総資産に占めるたな卸資産の割合が高いことについて

①で記載のように、当社では幅広く多種多様な商品を扱っており、また独自の営業戦略に基づく店舗運営を行っているため、総資産に占めるたな卸資産の割合は下表のとおり高水準であります。なお、たな卸資産には委託販売である書籍が含まれており、その大部分は返品が可能であります。

(単位：千円)

回次	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
総資産	9,330,744	11,655,844	13,554,034
たな卸資産	4,145,496	5,734,945	7,611,576
SPICE	2,203,044	3,320,686	4,810,952
書籍	1,699,978	2,066,896	2,332,155
ニューメディア	241,761	346,154	467,091
その他	712	1,207	1,377
総資産に占めるたな卸資産の割合	44.4%	49.2%	56.2%

③人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、なおかつその運営に対する強い参加意識と実践力を有していることとあります。当社ではこれらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

イ 当社では、当社の従業員になることを強く希望する顧客からアルバイト従業員を採用します。

その後、アルバイト従業員に対する様々なOJTにより店舗運営に必要な知識を身に付けた者を正社員候補のアルバイト従業員と認定しております。さらに、その中から優秀な人材をアルバイト店長として採用し、その中から十分な実績を残した者を正社員として採用しております。

ロ 当社では、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上に繋がっております。顧客と直に接している店長に仕入や商品構成を決定させることにより顧客の動向に敏感に対応でき、チェーンストアであっても画一的にならず店舗毎に個性(店舗のバリエーション)を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や、店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

当社では上記のような人材採用及び育成方法によって、当事業年度末現在の直営店172店舗の内、正社員店長が109名、アルバイト店長が63名となっており、店舗数に対するアルバイト店長の比率は36.6%となっております。

なお、当社の発展は優秀な人材を採用し育成することが前提にあり、その教育のため人材育成に長期間を要します。従って、この人材採用及び人材育成の状況によっては、出店戦略に影響を与える可能性があります。

④飲食事業と他業態事業について

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」を展開しておりますが、他業態事業の開発は重要な経営課題であります。この他業態事業としては、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」（当事業年度末現在3店）、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップ「new style」（同8店）、キッズ&ファミリー向けのショップ「QK」（同1店）携帯電話サイトショップ「ヴィレッジヴァンガードモバイル」があります。

当社は、今後も他業態事業の開発を継続的に実施していく方針であります。現在運営中の他業態事業の今後の店舗展開等は、オペレーションの習熟と人材育成の度合いによって慎重に検討してまいります。そのため、これら他業態事業の進展如何によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3)業績の季節変動について

最近3事業年度の当社の上半期及び下半期の業績は下表のとおりであり、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

(単位：千円)

	第16期(平成16年5月期)			第17期(平成17年5月期)			第18期(平成18年5月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (構成比)	4,971,576 (44.1%)	6,305,172 (55.9%)	11,276,748 (100.0%)	6,165,335 (44.0%)	7,851,389 (56.0%)	14,016,724 (100.0%)	8,082,701 (44.3%)	10,148,407 (55.7%)	18,231,108 (100.0%)
売上総利益 (構成比)	1,871,495 (44.6%)	2,323,115 (55.4%)	4,194,610 (100.0%)	2,408,865 (44.0%)	3,067,021 (56.0%)	5,475,886 (100.0%)	3,085,843 (43.8%)	3,962,672 (56.2%)	7,048,515 (100.0%)
営業利益 (構成比)	391,875 (36.1%)	692,156 (63.9%)	1,084,031 (100.0%)	619,346 (37.8%)	1,017,324 (62.2%)	1,636,670 (100.0%)	712,305 (36.5%)	1,241,689 (63.5%)	1,953,995 (100.0%)
経常利益 (構成比)	352,634 (35.1%)	652,477 (64.9%)	1,005,111 (100.0%)	586,432 (37.1%)	995,902 (62.9%)	1,582,334 (100.0%)	711,640 (36.1%)	1,261,216 (63.9%)	1,972,856 (100.0%)

(注) 下半期の金額は通期から上半期を差し引いて算定しております。

(4) 書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持契約であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度

に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

(5)FC制度について

FCは、契約時に当社に対して加盟金と保証金を支払います。契約の後、FCは当社直営店舗と同様に書籍、SPICE、ニューメディアの供給を受ける事が可能になり、その商品仕入高に応じて賦課される手数料を当社に支払います。

現在、当社では新規FCの募集は積極的に行っていないため、FCからの収益については今後大幅な増加を見込んでおりません。これは当社ではマニュアル化されたFCシステムを採用していない事に起因しております。

今後、FC提携先の業績悪化等による経営破綻が生じた場合、債権の回収不能等が発生し、当社の業績に影響する場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社大阪屋との取引基本契約及び再販売価格維持契約

当社は、主要仕入先である株式会社大阪屋と継続した取引を行うことを目的とし、平成12年9月1日付にて取引基本契約を締結しております。このほか、独占禁止法第23条の規定に基づき、同日付にて再販売価格維持契約を締結しており、その要旨は次のとおりであります。

- (1) 出版物の定価販売を維持するため、株式会社大阪屋(乙)が出版業者(甲)と締結した契約に基づき、乙と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(丙)の間に本契約を締結する。
- (2) 丙は甲又は乙より仕入れ又は委託を受けた出版物を販売するに当たっては、甲の指定する定価を厳守し、割引に類する行為をしない。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当事業年度におけるわが国の経済は、現在、外需を中心に一部弱い動きがあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などから個人消費にも増加傾向が見られるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

当社の属する小売業界においても、業績を伸ばしている会社もある一方で、競争は一段と厳しさを増しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗38店・FC店舗4店を出店し、直営店舗2店・FC店舗7店を閉鎖いたしました。その結果、当事業年度末では直営店舗172店、FC店舗34店の合計206店舗となりました。

このことにより、当事業年度の業績は売上高18,231,108千円(前年同期比30.1%増)となりました。一方、売上原価は11,182,593千円(同30.9%増)、売上総利益は7,048,515千円(同28.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は5,094,519千円(同32.7%増)となり、営業利益は1,953,995千円(同19.4%増)となりました。

営業外収益においては103,000千円(同36.7%増)となる傍ら、営業外費用は84,139千円(同35.1%減)となった結果、経常利益1,972,856千円(同24.7%増)となりました。

これらの結果、当期純利益は1,064,153千円(同21.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における流動資産の残高は11,310,144千円となり、前事業年度末と比較して1,504,462千円増加しました。これは主に新規出店による商品の増加によるものです。

当事業年度末における固定資産の残高は2,243,890千円となり、前事業年度末と比較して393,727千円増加しました。これは主に新規出店による店内設備等の有形固定資産の増加によるものです。

当事業年度末における流動負債の残高は4,850,074千円となり、前事業年度末と比較して606,197千円増加しました。これは主に買掛金が466,409千円増加したことによるものです。

当事業年度末における固定負債の残高は1,595,182千円となり、前事業年度末と比較して227,839千円増加しました。これは主に長期未払金が136,532千円増加したことによるものです。

当事業年度末における純資産の残高は7,108,777千円となりました。前事業年度末と比較して1,064,153千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比較し122,370千円収入減少となりました。

これは主に、販売が好調であったことにより税引前当期利益が1,922,493千円となったものの、新規出店によるたな卸資産の増加1,802,973千円、法人税等の支払835,964千円に起因するものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比較し315,473千円の支出増加になりました。

これは主に新規出店による有形固定資産の取得による支出が410,770千円あったことと、差入保証金への支出が141,561千円、新規貸付による支出100,000千円に起因するものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比較し287,052千円収入減少となりました。

これは主に前事業年度にあった株式発行による収入1,541,082千円に対し、当事業年度は株式発行による調達を行わなかったことに起因するものであります。

当社の日々の運転資金調達の根幹となる売上は大部分が直営店舗のものであり、その回収方法は主に直接当社の口座に入金するか、ディベロッパーの管理を通じて概ね月に2回に分かれて当社預金口座に振込まれます。FC売上に関しては契約締め日による当社からの請求に基づいて振込まれる事により回収されております。

なお、当社の運転資金需要の内、主要なものは商品代金のほか販売費においては人件費、賃借料となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期におきましては、直営店舗38店(純増36店)を出店したことにより、当期に実施した設備投資の総額は429,007千円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年5月31日現在における各事業所の設備の状況、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物		工具器具 及び備品	構築物	その他	合計	
		面積(㎡)	金額					
北海道14店	店舗設備	(4,121)	47,881	39,805	326	—	88,014	7(71)
青森県6店	店舗設備	(1,570)	14,649	7,567	—	—	22,216	—(32)
岩手県2店	店舗設備	(465)	2,509	1,013	—	—	3,522	1(11)
秋田県3店	店舗設備	(815)	8,584	8,729	—	—	17,314	1(16)
宮城県3店	店舗設備	(1,221)	10,635	17,229	—	—	27,864	2(19)
福島県1店	店舗設備	(280)	—	1,190	—	—	1,190	1(6)
茨城県1店	店舗設備	(198)	5,628	4,066	—	—	9,695	1(7)
新潟県4店	店舗設備	(1,221)	15,470	17,858	—	—	33,329	3(27)
栃木県1店	店舗設備	(149)	5,448	3,165	—	—	8,613	—(8)
埼玉県6店	店舗設備	(1,686)	32,312	21,813	177	—	54,303	5(37)
千葉県10店	店舗設備	(2,254)	27,017	22,922	279	—	50,220	6(49)
東京都11店	店舗設備	(3,052)	48,296	44,709	49	—	93,055	14(81)
神奈川県7店	店舗設備	(2,306)	25,105	28,648	92	—	53,845	6(54)
石川県1店	店舗設備	(422)	3,773	3,392	—	—	7,165	1(11)
富山県2店	店舗設備	(507)	3,999	1,463	—	—	5,462	1(9)
長野県1店	店舗設備	(271)	3,261	2,429	—	—	5,690	—(6)
静岡県3店	店舗設備	(739)	11,357	8,086	—	—	19,443	3(14)
愛知県23店	店舗設備	(6,844)	114,540	51,449	1,460	—	167,449	19(139)
三重県5店	店舗設備	(1,475)	18,683	10,958	483	—	30,125	2(25)
滋賀県4店	店舗設備	(1,191)	7,162	11,617	—	—	18,779	3(18)
京都府2店	店舗設備	(683)	10,726	9,179	—	—	19,905	3(13)

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物		工具器具 及び備品	構築物	その他	合計	
		面積(㎡)	金額					
奈良県3店	店舗設備	(940)	9,611	9,726	—	—	19,338	2(17)
大阪府11店	店舗設備	(2,970)	45,428	39,095	—	—	84,524	9(64)
兵庫県6店	店舗設備	(1,669)	24,170	23,503	—	—	47,673	3(31)
鳥取県1店	店舗設備	(280)	3,958	7,209	—	—	11,168	1(4)
岡山県2店	店舗設備	(468)	925	5,110	43	—	6,079	2(13)
広島県4店	店舗設備	(957)	10,542	9,747	—	—	20,289	3(23)
徳島県2店	店舗設備	(445)	2,026	7,679	—	—	9,706	1(10)
愛媛県3店	店舗設備	(1,025)	9,833	4,843	—	—	14,676	1(12)
高知県1店	店舗設備	(274)	1,663	4,232	—	—	5,895	1(6)
福岡県12店	店舗設備	(3,108)	40,701	32,510	—	—	73,212	8(58)
大分県2店	店舗設備	(547)	10,166	5,651	—	—	15,817	2(9)
佐賀県2店	店舗設備	(531)	3,757	5,367	—	—	9,124	3(10)
長崎県1店	店舗設備	(211)	—	401	—	—	401	—(5)
宮崎県2店	店舗設備	(468)	4,515	6,173	—	—	10,689	—(14)
熊本県5店	店舗設備	(1,042)	18,670	21,201	—	—	39,871	4(23)
沖縄県2店	店舗設備	(506)	7,258	5,983	—	—	13,241	1(11)
その他3店	店舗設備	(258)	18,015	9,577	225	—	27,818	3(31)
本社及び事務所 (愛知県愛知郡 長久手町)	事務所	(921)	38,327	6,855	1,622	861	47,666	14(22)
合計		(48,090)	666,617	522,166	4,761	861	1,194,407	137(1,016)

- (注) 1 建物面積の内、(外書)は、賃借物件をあらわしております。
2 各資産の金額は帳簿価額であります。帳簿価額の内「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。
また、当該金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は、(外書)に平成18年5月31日現在の臨時雇用者数をあらわしております。
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	備考
ハンディー ターミナル	82	5年	4,906	6,444	所有権移転外ファイナンス・リース
監視カメラ システム	78	5年	6,133	8,404	所有権移転外ファイナンス・リース
合計	—	—	11,040	14,848	—

- 5 店舗にかかる年間賃借料は、1,447,090千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

なお、重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

No.	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	増床予定 面積(m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
1	大阪府 1 店	店舗設備	14,360	14,360	自己資金	平成18年 5 月	平成18年 6 月	277
2	高知県 1 店	店舗設備	7,000	7,000	自己資金	平成18年 5 月	平成18年 6 月	125
3	広島県 1 店	店舗設備	7,370	7,370	自己資金	平成18年 5 月	平成18年 6 月	198
4	千葉県 1 店	店舗設備	11,850	11,850	自己資金	平成18年 5 月	平成18年 6 月	366
5	熊本県 1 店	店舗設備	9,500	9,500	自己資金	平成18年 6 月	平成18年 6 月	231
6	愛知県 1 店	店舗設備	8,400	—	自己資金	平成18年 6 月	平成18年 6 月	314
7	奈良県 1 店	店舗設備	8,505	—	自己資金	平成18年 7 月	平成18年 7 月	244
8	石川県 1 店	店舗設備	12,160	—	自己資金	平成18年 7 月	平成18年 8 月	793
9	香川県 1 店	店舗設備	9,500	—	自己資金	平成18年 8 月	平成18年 8 月	429
10	沖縄県 1 店	店舗設備	9,500	—	自己資金	平成18年 8 月	平成18年 8 月	327
11	岩手県 3 店	店舗設備	33,133	—	自己資金	平成18年 8 月	平成18年 9 月	657
12	大阪府 1 店	店舗設備	18,260	—	自己資金	平成18年 9 月	平成18年 9 月	363
13	兵庫県 1 店	店舗設備	12,284	—	自己資金	平成18年 9 月	平成18年 9 月	244
14	沖縄県 1 店	店舗設備	11,952	—	自己資金	平成18年10月	平成18年10月	238
15	大阪府 1 店	店舗設備	24,900	—	自己資金	平成18年10月	平成18年10月	495
16	北海道 2 店	店舗設備	27,722	—	自己資金	平成18年10月	平成18年10月	552
17～ 39	その他22店	店舗設備	275,006	—	自己資金	平成18年11月～ 平成19年 5 月	平成18年11月～ 平成19年 5 月	5,672
合計			501,407	50,080	—	—	—	11,525

(注) 1 投資予定総額、既支払額には、差入保証金を含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,664
計	49,664

(注)平成18年8月28日開催の第18期定時株主総会の決議により、定款変更が行われ、発行可能株式総数は49,664株増加し、99,328株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,334	36,668	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	18,334	36,668	—	—

(注)平成18年4月21日開催の当社取締役会決議により、平成18年6月1日付で1株を2株に株式分割しております。これにより株式数は18,334株増加し、発行済株式総数は36,668株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年8月30日)			
	事業年度末現在 (平成18年5月31日)		提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数	131個		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左
新株予約権の目的となる株式の数	131株		262株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり900,000円		1株当たり450,000円
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで		同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	900,000円	発行価格 450,000円
	資本組入額	450,000円	資本組入額 225,000円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 ②前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において規定する。		同左
代用払込みに関する事項	—		同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株でありましたが、平成18年6月1日付けをもって株式分割を行っているため、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株となります。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲

で、発行価格は適切に調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月30日(注1)	3,104	6,208	—	301,450	—	199,797
平成15年4月10日(注2)	900	7,108	122,400	423,850	199,080	398,877
平成15年4月10日～ 平成15年5月31日 (注3,5)	8	7,116	1,500	425,350	1,530	400,407
平成15年6月1日～ 平成15年10月19日(注3)	36	7,152	3,750	429,100	3,825	404,232
平成15年10月20日(注4)	7,120	14,272	—	429,100	—	404,232
平成15年10月20日～ 平成16年3月5日(注5)	952	15,224	89,250	518,350	91,035	495,267
平成16年4月6日(注6)	1,500	16,724	478,860	997,210	478,860	974,127
平成17年4月23日(注7)	1,500	18,224	724,500	1,721,710	724,500	1,698,027
平成17年5月21日(注8)	110	18,334	53,130	1,774,840	53,130	1,751,757

- (注)
- 1 普通株式1株を2株に分割
 - 2 有償一般募集(ブックビルディング方式)
 - 発行価格 380,000円
 - 引受価額 357,200円
 - 発行価額 272,000円
 - 資本組入額 136,000円
 - 3 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加
 - 発行価格 375,000円
 - 資本組入額 187,500円
 - 4 普通株式1株を2株に分割
 - 5 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加
 なお、(注4)の株式分割に伴い、新株引受権の行使価額を平成15年9月1日以降以下のように調整。
 - 発行価格 187,500円
 - 資本組入額 93,750円
 - 6 有償一般募集(スプレッド方式)
 - 発行価格 673,180円
 - 発行価額 638,480円
 - 資本組入額 319,240円
 - 7 有償一般募集(スプレッド方式)
 - 発行価格 1,018,500円
 - 発行価額 966,000円
 - 資本組入額 483,000円
 - 8 有償第三者割当
 - 発行価額 966,000円
 - 資本組入額 483,000円
 - 9 平成18年6月1日に平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割いたしました。分割により増加する株式数は普通株式18,334株となります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	9	23	37	—	766	845	—
所有株式数(株)	—	4,613	78	88	5,648	—	7,907	18,334	—
所有株式数の割合(%)	—	25.16	0.42	0.48	30.81	—	43.13	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊地 敬一	愛知県愛知郡長久手町	4,534	24.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,789	9.75
菊地 眞紀子	愛知県愛知郡長久手町	1,080	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	974	5.31
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	930	5.07
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	667	3.63
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	568	3.09
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	510	2.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	483	2.63
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスロンドンジャスデックユーケーレジデンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	450	2.45
計	—	11,985	65.37

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日興シティ信託銀行株式会社(投信口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,334	18,332	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	18,334	—	—
総株主の議決権	—	18,332	—

(注) 「完全議決権数株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、監査役1名、従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年8月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、平成18年5月期につきましては、平成18年8月28日開催の株主総会において、1株当たり2,800円の配当を実施することを決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	—	840,000	990,000 ※1,380,000	1,190,000	2,490,000 ※895,000
最低(円)	—	521,000	660,000 ※465,000	610,000	1,090,000 ※845,000

(注) 1 当社株式は、平成15年4月10日から日本証券業協会に登録されており、最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。それ以前については、該当事項はありません。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 ※印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,350,000	2,490,000	2,140,000	1,780,000	2,000,000	1,920,000 ※895,000
最低(円)	1,970,000	1,950,000	1,610,000	1,550,000	1,600,000	1,726,000 ※845,000

(注) 1 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ※印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役		菊地 敬一	昭和23年3月12日生	昭和48年8月 株式会社日本実業出版社入社 昭和53年11月 株式会社大和田書店入社 昭和61年11月 当社創業 昭和63年10月 有限会社ヴィレッジバンガード (現当社)設立 代表取締役 平成10年5月 当社設立 代表取締役(現任)	9,068
取締役	経営企画室長	白川 篤典	昭和42年7月29日生	平成2年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ証券 株式会社)入社 平成9年5月 日本アジア投資株式会社入社 平成15年3月 当社入社 平成15年8月 取締役経営企画室長(現任) 平成18年8月 常務取締役経営企画室長	2
取締役	営業本部長	山田 剛	昭和38年3月7日生	昭和63年4月 財団法人名古屋キリスト教青年会 (名古屋YMCA)入社 平成元年8月 当社入社 平成10年4月 下北沢店店長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 取締役営業本部長 平成13年8月 常務取締役営業本部長 平成17年8月 取締役営業本部長(現任)	84
取締役	管理本部長	中根 雅行	昭和42年1月30日生	平成2年4月 日本電装株式会社(現株式会社 デンソー)入社 平成8年7月 当社入社 平成12年12月 管理部長 平成13年8月 取締役管理部長 平成14年2月 取締役管理本部長兼管理部長 平成16年5月 取締役管理本部長(現任)	66
取締役	営業部長	清水 憲	昭和44年9月30日生	平成6年4月 当社入社 平成11年5月 下北沢店店長 平成13年8月 取締役内部監査室長 平成14年2月 取締役営業部長兼中部エリアマネ ージャー 平成16年5月 取締役営業部長(現任)	58
取締役	内部監査室長	生川 隆行	昭和42年12月1日生	平成2年4月 国立療養所東名古屋病院入社 平成5年4月 国立療養所明星病院入社 平成7年4月 当社入社 平成12年4月 アメリカ村店店長 平成13年8月 取締役関西エリアマネージャー 平成13年12月 取締役関東エリアマネージャー 平成14年8月 取締役内部監査室長(現任)	64
取締役	営業推進部長	木南 仁志	昭和48年11月2日生	平成9年4月 日本アジア投資株式会社入社 平成12年8月 当社常勤監査役 平成15年8月 当社常勤監査役退任 平成15年8月 当社物流管理(現営業推進部)部長 平成17年8月 取締役営業推進部長(現任)	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		石垣 彰 優	昭和40年8月24日生	昭和63年7月 平成8年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年12月 平成13年8月 平成14年2月 平成15年8月	当社入社 イースト店店長 取締役 取締役経理部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長 取締役総務部長 常勤監査役(現任)	70
監査役		前田 勝 昭	昭和20年7月26日生	平成8年7月 平成11年6月 平成12年6月	等松・青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入所 前田勝昭公認会計士・税理士事務 所開設(当該所長現任) 非常勤監査役(現任)	8
監査役		中垣 堅 吾	昭和46年10月11日生	平成6年10月 平成10年4月 平成15年8月 平成15年8月	朝日監査法人(現 あずさ監査法 人)入所 公認会計士登録 中垣公認会計士事務所開設(当該 所長現任) 非常勤監査役(現任)	—
計						9,500

(注) 監査役前田勝昭、同 中垣堅吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、経営環境の変化に迅速的確に対応し、透明性と健全性を高めた経営体制を確立し、企業をとりまくステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益を尊重し企業価値を増大させることを基本方針としております。

(2) 【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

①会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会の構成員3名のうち2名は社外監査役であります。当社の取締役会は平成18年5月31日現在、社内取締役8名によって組成されるとともに、平成18年5月31日現在、社内監査役(常勤)1名及び社外監査役2名は、取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

②内部統制及びリスク管理のための内部管理体制の整備状況

当社は、意思決定機関である取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行い、経営の透明性の確保を図っております。さらに、当社は不特定多数の消費者と接する業態にあるため、危機管理会社と契約を結び適時指導を受けております。

また、当社は総資産におけるたな卸資産の占有率が高いことから、平成17年12月よりロス防止管理会社に管理を委託し、たな卸資産の保全に努めてまいります。

③監査役監査、会計監査の状況

経営の監視監督を担う監査役会を3ヶ月に1回開催しております。また、内部監査は常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに不正等を防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

会計監査の状況

監査法人：あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士名：指定社員 業務執行社員 越山 薫

指定社員 業務執行社員 井上 東

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士7名 会計士補5名

④会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役2名の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑤監査役と内部監査部門との連携状況

当社は、他の営業部門や管理部門から独立した立場として内部監査室を設置しております。内部監査室は、組織の内部管理体制の適正性を客観的、総合的に評価するとともに、抽出課題に対しての改善提言やフォローアップを実施しております。監査役は、内部監査室と定期的に情報交換を行う体制を確保します。

(3)【内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況】

①内部統制基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制に関する基本方針を次のとおり定めます。本方針に従って内部統制システムを構築、運営するとともに、常時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めるものとします。

②取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ コンプライアンス担当役員を指名し、当該役員を責任者とするコンプライアンス委員会を設置します。

ロ コンプライアンスに関する規程を制定し、周知徹底を図り、社内研修等の機会を通じてコンプライアンスの重要性についての啓蒙を行うとともに、定期的にコンプライアンス体制のチェックを行い、改善すべき点の洗い出しを行います。

ハ 通報者の保護を徹底した通報・相談システムを充実します。

ニ 内部監査室が監査を行い、コンプライアンス体制の運用状況を監視、検証し、その結果を定期的に取締役会、代表取締役に報告します。

③取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 法令及び文書管理規程その他の情報管理に係る社内規程に従って文書作成及び情報の管理・

保存・廃棄を行います。

- ロ 情報管理者は情報管理体制を整備し、法令または証券取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行います。
- ハ 取締役の職務執行に係る情報の文章作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受けます。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ リスク管理に関する規程を制定し、代表取締役を議長とするリスク管理委員会を設置して定期的にリスク管理体制のチェックを行い、改善すべき点の洗い出しを行うとともに、新たなリスクの発生の有無を監視します。
- ロ 商品、金銭に関するリスクに対応するため、外部のリスク管理会社と契約を締結してコンサルティングを受け、リスク管理体制の改善を図ります。
- ハ リスク対応に関するマニュアル等を作成し、リスクが現実化した際に適切な対応を行うための体制を整備します。
- ニ 会社として把握しているリスクに関しては、法令並びに証券取引所の規則等に従い、適切な開示を行います。
- ホ リスク管理委員会は、リスク管理の状況を取締役に定期的に報告します。

⑤取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催します。
- ロ 職務分掌規程及び職務権限規程に基づく職務権限の分担により、迅速かつ効率的な意思決定を行います。
- ハ 取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けて実施すべき具体的な施策を業務担当取締役が定め、業務担当取締役は取締役会において業績を報告します。

⑥監査役スタッフの取締役からの独立性に関する事項

- イ 監査役スタッフの任命・異動については、監査役会の同意を必要とします。
- ロ 監査役スタッフは、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとします。

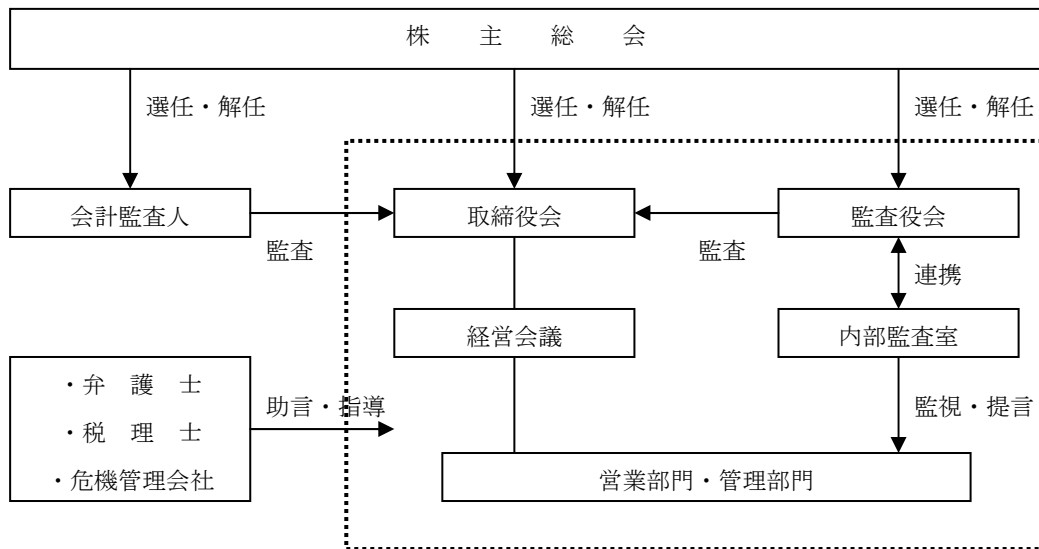
⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ 監査役に報告すべき事項、監査役が出席する会議、監査役が閲覧する書類等を明確に定め、取締役、使用人に対し周知徹底を図ります。
- ロ 監査役が取締役会及びその他の重要な会議に出席し、また、必要に応じて取締役、使用人に対し書類の提出を求め、業務執行について報告を受けます。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換を行う体制を確保します。
- ロ 監査役会は、会計監査人と定期的に情報交換を行う体制を確保します。
- ハ 監査役会が必要に応じて弁護士等の外部の専門家に相談できる体制を確保します。

模式図



⑨役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

(役員報酬)

取締役に対する報酬 8名 116,929千円

監査役に対する報酬 3名 11,967千円(内、社外監査役1,920千円)

(監査報酬)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

その他の報酬 一千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)及び当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金			1,359,464		1,830,165	
2 売掛金			653,053		856,593	
3 FC未収入金			329,945		202,889	
4 有価証券			1,580,947		581,235	
5 商品			5,734,945		7,611,576	
6 前払費用			33,931		44,557	
7 繰延税金資産			66,276		152,387	
8 短期貸付金			13,188		14,076	
9 未収入金			45,442		23,224	
10 その他			3,143		6,276	
貸倒引当金		△14,657		△12,839		
流動資産合計		9,805,681	84.1	11,310,144	83.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		797,249		986,517		
減価償却累計額		247,284	549,964	319,900	666,617	
(2) 構築物		12,603		12,603		
減価償却累計額		6,622	5,980	7,842	4,761	
(3) 車両運搬具		2,653		2,653		
減価償却累計額		2,521	132	2,521	132	
(4) 工具器具及び備品		1,318,793		1,482,208		
減価償却累計額		847,553	471,240	960,042	522,166	
(5) 建設仮勘定			—		729	
有形固定資産合計			1,027,319		1,194,407	8.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			23,455		31,225	
(2) 電話加入権			1,391		1,391	
無形固定資産合計			24,847		32,617	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			6,723		9,457	
(2) 出資金			20		20	
(3) 長期貸付金			84,479		105,365	
(4) 長期前払費用			98,011		170,894	
(5) 繰延税金資産			70,081		83,144	
(6) 差入保証金	※1		568,681		661,434	
貸倒引当金			△30,000		△13,450	
投資その他の資産合計			797,996	6.9	1,016,865	7.5
固定資産合計			1,850,163	15.9	2,243,890	16.6
資産合計			11,655,844	100.0	13,554,034	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1, 3	2,302,294		2,768,703	
2 短期借入金		46,000		114,000	
3 1年内返済長期借入金	※1	905,949		738,340	
4 未払金		269,524		289,939	
5 未払費用		196,202		248,961	
6 未払法人税等		499,157		613,993	
7 未払消費税等		—		43,667	
8 預り金		24,749		32,469	
流動負債合計		4,243,877	36.4	4,850,074	35.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	836,166		894,468	
2 長期未払金		306,733		443,265	
3 退職給付引当金		21,361		30,914	
4 役員退職慰労引当金		114,083		135,534	
5 預り保証金		89,000		91,000	
固定負債合計		1,367,343	11.7	1,595,182	11.8
負債合計		5,611,220	48.1	6,445,257	47.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,774,840	15.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,751,757	15.0	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		2,518,026		—	
利益剰余金合計		2,518,026	21.6	—	—
資本合計		6,044,623	51.9	—	—
負債資本合計		11,655,844	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		1,774,840	13.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,751,757	
資本剰余金合計		—		1,751,757	12.9
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		3,582,179	
利益剰余金合計		—		3,582,179	26.4
株主資本合計		—		7,108,777	52.4
純資産合計		—		7,108,777	52.4
負債・純資産合計		—		13,554,034	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1 売上高			14,016,724	100.0	18,231,108	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		4,145,496		5,734,945			
2 当期商品仕入高		10,130,286		13,059,224			
合計		14,275,782		18,794,170			
3 商品期末たな卸高		5,734,945	8,540,837	60.9	7,611,576	11,182,593	61.3
売上総利益			5,475,886	39.1		7,048,515	38.7
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		59,756			98,106		
2 広告宣伝費		1,087			641		
3 貸倒引当金繰入額		10,457			26,290		
4 役員報酬		113,474			128,897		
5 給料・手当		1,286,943			1,711,839		
6 賞与		115,486			152,511		
7 退職給付費用		7,317			10,024		
8 役員退職慰労引当金繰入額		18,922			21,451		
9 法定福利費		119,343			188,967		
10 福利厚生費		9,299			15,116		
11 旅費・交通費		54,725			78,082		
12 通信費		36,647			40,865		
13 水道光熱費		169,648			203,521		
14 消耗品費		181,622			252,332		
15 減価償却費		185,352			221,103		
16 賃借料		1,137,712			1,473,067		
17 支払手数料		95,311			144,725		
18 その他		236,106	3,839,215	27.4	326,976	5,094,519	28.0
営業利益			1,636,670	11.7		1,953,995	10.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,921			2,811		
2 有価証券利息		425			1,104		
3 仕入割引		59,748			62,969		
4 業務受託料		—			18,489		
5 雑収入		12,229	75,324	0.5	17,626	103,000	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		73,757			55,523		
2 支払手数料		32,581			23,086		
3 新株発行費		14,177			—		
4 雑損失		9,144	129,661	0.9	5,530	84,139	0.5
経常利益			1,582,334	11.3		1,972,856	10.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券償還益		—			1,500		
2 移転補償金		19,729	19,729	0.1	7,025	8,525	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	28,553			—		
2 固定資産除却損	※2	4,953			13,349		
3 貸倒引当金繰入額		15,000			—		
4 債権放棄損		—			27,963		
5 減損損失		—			17,575		
6 その他		2,205	50,712	0.3	—	58,888	0.3
税引前当期純利益			1,551,351	11.1		1,922,493	10.5
法人税、住民税及び事業税		701,670			957,514		
法人税等調整額		△26,197	675,472	4.9	△99,174	858,339	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月 31 日)		当事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
当期純利益 前期繰越利益 当期未処分利益			875,878	6.2		1,064,153
			1,642,147			—
			2,518,026			—

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(金額：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成17年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	2,518,026	2,518,026	6,044,623	6,044,623
当事業年度中の変 動額							
当事業年度純利益	—	—	—	1,064,153	1,064,153	1,064,153	1,064,153
当事業年度中の変 動額合計	—	—	—	1,064,153	1,064,153	1,064,153	1,064,153
平成18年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

科目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益	1,551,351	1,922,493
2 減価償却費	185,352	221,103
3 減損損失	—	17,575
4 貸倒引当金の増減(△)額	3,787	△18,367
5 退職給付引当金の増加額	5,898	9,553
6 役員退職慰労引当金の増加額	18,922	21,451
7 受取利息及び受取配当金	△3,346	△4,044
8 支払利息	73,757	55,523
9 支払手数料	32,581	23,086
10 新株発行費	14,177	—
11 固定資産売却損	28,553	—
12 固定資産除却損	4,953	13,349
13 売上債権の増加額	△380,458	△142,109
14 たな卸資産の増加額	△1,589,449	△1,802,973
15 その他資産の減少額	51,326	13,842
16 仕入債務の増減(△)額	837,052	466,409
17 未払消費税等の増減(△)額	△61,123	54,560
18 その他負債の増加額	70,845	100,210
19 その他	△18,988	14,962
小計	825,195	966,625
20 利息及び配当金の受取額	3,346	4,044
21 利息の支払額	△76,276	△57,438
22 法人税等の支払額	△552,626	△835,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,638	77,267
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△61,802	△60,307
2 定期預金の払戻による収入	91,645	25,203
3 有形固定資産の取得による支出	△376,963	△410,770
4 有形固定資産の売却による収入	50,757	1,265
5 投資有価証券の取得による支出	△3,000	△33,000
6 投資有価証券の償還による収入	—	31,500
7 長期貸付による支出	—	△100,000
8 貸付金の回収による収入	10,501	9,801
9 差入保証金への支出	△125,761	△141,561
10 差入保証金の回収による収入	21,894	21,390
11 その他	△29,499	△81,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,229	△737,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入の純増減額	△18,668	68,000
2 長期借入による収入	—	900,000
3 長期借入金返済による支出	△1,164,896	△1,009,307
4 長期未払金の純増減額	38,724	139,598
5 株式の発行による収入	1,541,082	—
6 その他	△10,898	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,344	98,291
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△475	△1,972
V 現金及び現金同等物の増減額	162,277	△564,115
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,746,734	2,909,012
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,909,012	2,344,896

⑤ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年8月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 当期末処分利益		2,518,026
II 利益処分額		—
III 次期繰越利益		2,518,026

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	_____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特 例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動 を相殺するまたは、キャッシュ・フ ローを固定化する目的でヘッジ取引 を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対 象に関する重要な条件が同一であ り、かつ、ヘッジ開始時及びその後 も継続して相場変動またはキャッシ ュ・フロー変動を完全に相殺するも のと想定することができるため、ヘ ッジの有効性の判定は省略しており ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が17,575千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,108,777千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追 加 情 報

<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26,632千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26,632千円減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)																				
<p>※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定金額含む)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	差入保証金	84,000千円	合計	104,000千円	買掛金	20,000千円	長期借入金 (1年内返済予定金額含む)	30,000千円	合計	50,000千円	<p>※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円
定期預金	20,000千円																				
差入保証金	84,000千円																				
合計	104,000千円																				
買掛金	20,000千円																				
長期借入金 (1年内返済予定金額含む)	30,000千円																				
合計	50,000千円																				
定期預金	20,000千円																				
合計	20,000千円																				
買掛金	20,000千円																				
合計	20,000千円																				
<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務 (有)ブロウ</p> <p style="text-align: right;">23,550千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p style="text-align: right;">_____</p>																				
<p>※3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">2,122,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">FC分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">180,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,302,294千円</td> </tr> </table>	当社分買掛金残高	2,122,276千円	FC分買掛金残高	180,017千円	合計	2,302,294千円	<p>※3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">2,538,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">FC分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">230,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,768,703千円</td> </tr> </table>	当社分買掛金残高	2,538,123千円	FC分買掛金残高	230,580千円	合計	2,768,703千円								
当社分買掛金残高	2,122,276千円																				
FC分買掛金残高	180,017千円																				
合計	2,302,294千円																				
当社分買掛金残高	2,538,123千円																				
FC分買掛金残高	230,580千円																				
合計	2,768,703千円																				
<p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,664株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,334株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	49,664株	発行済株式総数	普通株式	18,334株	<p>※ 4</p> <p style="text-align: right;">_____</p>														
授権株式数	普通株式	49,664株																			
発行済株式総数	普通株式	18,334株																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)														
<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,553千円</td> </tr> </table>	建物	2,711千円	土地	25,842千円	合計	28,553千円	<p>※1</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>								
建物	2,711千円														
土地	25,842千円														
合計	28,553千円														
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,953千円</td> </tr> </table>	建物	4,953千円	合計	4,953千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,349千円</td> </tr> </table>	建物	10,568千円	工具器具備品	2,780千円	合計	13,349千円				
建物	4,953千円														
合計	4,953千円														
建物	10,568千円														
工具器具備品	2,780千円														
合計	13,349千円														
<p>※3</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>	<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>店舗設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>福岡県福岡市 東京都江東区</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗数</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,575千円</td> </tr> </table>	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	福岡県福岡市 東京都江東区	店舗数	2	建物	12,421千円	工具器具及び備品	5,153千円	合計	17,575千円
用途	店舗設備														
種類	建物等														
場所	福岡県福岡市 東京都江東区														
店舗数	2														
建物	12,421千円														
工具器具及び備品	5,153千円														
合計	17,575千円														

(株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,334	—	—	18,334

(2) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
普通株式	51,335	利益剰余金	2,800	平成18年 5月31日	平成18年 8月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,359,464千円	現金及び預金勘定 1,830,165千円
有価証券勘定 1,580,947千円	有価証券勘定 581,235千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△31,400千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△66,503千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,909,012千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,344,896千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>68,750</td> <td>45,684</td> <td>23,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	68,750	45,684	23,066	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>42,356</td> <td>26,416</td> <td>15,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	42,356	26,416	15,939
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	68,750	45,684	23,066														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	42,356	26,416	15,939														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 10,671千円	1年内 8,163千円																
1年超 <u>13,641千円</u>	1年超 <u>8,653千円</u>																
合計 24,313千円	合計 16,817千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 14,660千円	支払リース料 11,934千円																
減価償却費相当額 13,019千円	減価償却費相当額 10,612千円																
支払利息相当額 1,304千円	支払利息相当額 951千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
① MMF	1,580,947千円	581,235千円
② 投資事業組合	6,723千円	9,457千円
合計	1,587,671千円	590,692千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 取引については、社内管理規程に基づき実施しております。</p>	<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年5月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当事業年度(平成18年5月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,361千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,361千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	△21,361千円	(2) 退職給付引当金	△21,361千円	勤務費用	7,317千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,914千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,914千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,024千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	△30,914千円	(2) 退職給付引当金	△30,914千円	勤務費用	10,024千円
(1) 退職給付債務	△21,361千円												
(2) 退職給付引当金	△21,361千円												
勤務費用	7,317千円												
(1) 退職給付債務	△30,914千円												
(2) 退職給付引当金	△30,914千円												
勤務費用	10,024千円												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 36,399千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 15,549千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 45,519千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 8,523千円</p> <p>一括償却資産 1,007千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 21,696千円</p> <p>その他 7,661千円</p> <p>繰延税金資産総計 <u>136,357千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 43,319千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 8,523千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 54,078千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 12,334千円</p> <p>一括償却資産 2,175千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 28,943千円</p> <p>たな卸資産評価損 71,031千円</p> <p>減損損失 6,822千円</p> <p>その他 8,302千円</p> <p>繰延税金資産総計 <u>235,532千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%</p> <p>住民税均等割等 4.2%</p> <p>その他 <u>△0.6%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.5%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 3.8%</p> <p>寄付金等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.6%</u></p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当社は関連会社を有していませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の (被)所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	菊地敬一	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 24.7%	—	—	土地建物 売却	50,757	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 土地建物の売却につきましては、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. スtockオプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

決議日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 18名
ストックオプション数(注)	普通株式 131株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年9月1日から平成23年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtockオプションの数

決議日	平成16年8月30日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	139
付与	—
失効	8
権利確定	—
未確定残	131
権利確定後 (株)	—
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

決議日	平成16年8月30日
権利行使価格 (円)	900,000円
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 329,694円75銭	1株当たり純資産額 387,737円38銭
1株当たり当期純利益 51,863円98銭	1株当たり当期純利益 58,042円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51,854円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 57,834円42銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
損益計算書上の当期純利益	875,878千円	1,064,153千円
普通株式に係る当期純利益	875,878千円	1,064,153千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	16,888株	18,334株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	3株	66株
普通株式増加数	3株	66株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)								
—————	<p>平成18年4月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年6月1日付けをもって、普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 18,334株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 164,847円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 193,868円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 25,931円99銭</td> <td>1株当たり当期純利益 29,021円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25,927円38銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28,917円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 164,847円37銭	1株当たり純資産額 193,868円69銭	1株当たり当期純利益 25,931円99銭	1株当たり当期純利益 29,021円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25,927円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28,917円21銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 164,847円37銭	1株当たり純資産額 193,868円69銭								
1株当たり当期純利益 25,931円99銭	1株当たり当期純利益 29,021円31銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25,927円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28,917円21銭								

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
MMF(2銘柄)	581,235,168	581,235
(投資事業有限責任組合)		
ジャイク・インキュベーション2号	1	9,457
計	—	590,692

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度 末残高 (千円)	当事業年度 増加額 (千円)	当事業年度 減少額 (千円)	当事業年度 末残高 (千円)	当事業年度末 減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当事業年度 償却額 (千円)	差引 当事業年度末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	797,249	218,632	29,363 (12,421)	986,517	319,900	77,102	666,617
構築物	12,603	—	—	12,603	7,842	1,219	4,761
車両運搬具	2,653	—	—	2,653	2,521	—	132
工具器具及び備品	1,318,793	194,448	31,033 (5,153)	1,482,208	960,042	135,353	522,166
建設仮勘定	—	729	—	729	—	—	729
有形固定資産計	2,131,300	413,809	60,396 (17,575)	2,484,713	1,290,306	213,675	1,194,407
無形固定資産							
ソフトウェア	51,858	15,198	—	67,056	35,831	7,428	31,225
電話加入権	1,391	—	—	1,391	—	—	1,391
無形固定資産計	53,250	15,198	—	68,448	35,831	7,428	32,617
長期前払費用	98,011	123,048	50,164	170,894	—	—	170,894
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当事業年度増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規店舗開設(34店舗)による内装設備等の増加	201,247千円
工具器具及び備品	新規店舗開設(35店舗)によるディスプレイ用の棚等の増加	181,724千円

2 当事業年度減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前事業年度末 残高(千円)	当事業年度末 残高(千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,000	114,000	0.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	905,949	738,340	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	836,166	894,468	1.3	平成19年6月1日 ～平成24年4月30日
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	175,388	175,596	5.3	—
長期未払金	306,733	443,265	5.1	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日
計	482,121	2,365,670	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び長期未払金(1年以内返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	403,528	174,406	160,036	96,498
長期未払金	160,556	142,300	104,982	35,427

【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高(千円)	当事業年度 増加額(千円)	当事業年度減少額 (目的使用) (千円)	当事業年度減少額 (その他) (千円)	当事業年度末 残高(千円)
貸倒引当金	44,657	26,290	44,657	—	26,290
退職給付引当金	21,361	10,024	471	—	30,914
役員退職慰労引当金	114,083	21,451	—	—	135,534

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 【現金及び預金】

区分	金額(千円)
現金	54,019
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	1,709,641
定期預金	20,000
定期積金	46,503
計	1,776,145
合計	1,830,165

② 【売掛金】

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン株式会社	132,940
イオンモール株式会社	126,367
株式会社パルコ	76,885
株式会社ダイヤモンドシティ	61,718
株式会社ロフト	58,371
その他	400,311
合計	856,593

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
653,053	14,732,836	14,529,296	856,593	94.4	18.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 【商品】

区分	金額(千円)
SPICE	4,810,952
書籍	2,332,155
ニューメディア	467,091
その他	1,377
合計	7,611,576

④【差入保証金】

区分	金額(千円)
店舗保証金	619,025
その他	42,409
合計	661,434

⑤【買掛金】

相手先	金額(千円)
株式会社大阪屋	1,114,254
株式会社ハイツコーポレーション	319,713
有限会社アクティブ	103,080
有限会社アートイ	97,849
有限会社ステップス	63,986
その他	1,069,819
合計	2,768,703

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成18年8月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

公告掲載URL <http://www.village-v.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第17期)	自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日	平成17年8月30日 東海財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第18期中)	自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日	平成18年2月24日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月29日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月28日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。